

1. 基本情報					
施策コード	512	施策名	協働によるまちづくりの推進		
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり			
主担当部	企画部	主担当課	企画課	係	市民協働係
担当者	今村 広司	役職	企画部長	内線	210
関係課					

2. 施策の方向		
10年後の姿	市民、市民活動団体、大学、企業、行政機関など、まちづくりにかかわる多様な主体が互いを尊重し、互いの得意分野を活かし、協力しながら地域課題に取り組んでいます。	
施策の方向性	1 協働のしくみを整えます	
	2 まちづくりに参加したい多様な主体への情報提供を充実します	
	3	0
	4	0
	5	0

3. 構成事業の状況							
(単位:千円)							
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
総事業費(施策の合計)					0	0	0

4. まちづくり指標				平成26年度	平成27年度	平成28年度
指標情報						
①	名称	協働で提供されている行政サービスの数		目標値	—	50 (平成29年度)
	説明	単位	件	実績値	—	50
	抽出方法	まちづくり委員会による調査(2年に1回)		達成率	—	—
②	名称	提案型協働事業の提案件数(年間)		目標値	—	指標なし
	説明	単位	件	実績値	—	指標無し
	抽出方法	企画課の統計		達成率	—	—
③	名称			目標値		
	説明	単位		実績値		
	抽出方法			達成率		

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	現在、地域福祉、環境保全、防犯、学校運営など様々な行政分野において、個人、NPO、大学等との協働によって行政サービスが展開されている。しかし、さらなる協働によるまちづくりの推進に向けて、新たな分野、取組みにおける協働の可能性を模索する必要がある。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	生活の多様化により、市民ニーズが高度化・多様化 してくる。	3. 施策の必要性を高める	限られた資源ですべてのニーズに対応する ことは不可能であるため、多様な主体が得意 で分野でまちづくりを担っていくことが求めら れる。	
将来人口 の推移	高齢者人口が増加する。	1. 施策遂行に役立つ・有利	高齢者の増加により、協働事業に参加でき る人が増える。	
他自治体 との比較	オープンデータ化など、市政情報を積極的に市民と 共有し協働の可能性を広げる取組みを行う自治体がある。	3. 施策の必要性を高める 1. 施策遂行に役立つ・有利	オープン化が社会的要請となってくる可能 性がある。有効な情報提供が協働のきっか けとなる可能性がある。	
民間企業・NPO ・市民の動向	CSR (Corporate Social Responsibility企業の社会的 責任)として行政との協働を模索する動きがある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	法人と協働できる可能性がある。	
法・制度改正 の動向				
技術革新 の動向	SNS(インターネット上での交流ツール)の発達	1. 施策遂行に役立つ・有利	協働の形態(協力の仕方)の幅が広がる。	
その他				

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	協働が可能な分野・取組みが残っていると考えられる。このため市は、協働による事業実施の拡大に向けたしくみを構築する必要がある。	平成28年度に先進自治体の事例を研究することになっている。
②	市民協働に関する考え方を市民と共有する必要がある。	平成28年度に先進自治体の事例を研究することになっている。